

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 ジオマテック株式会社
コード番号 6907 URL <http://www.geomatec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松崎 建太郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 河野 淳
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

TEL 045-222-5720
平成26年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|------|-------|-------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 10,347 | 5.4 | 995 | 18.3 | 1,017 | 14.8 | 979 | 15.8 |
| 25年3月期 | 9,821 | 5.4 | 841 | △17.5 | 886 | △17.4 | 845 | △3.8 |

(注) 包括利益 26年3月期 1,436百万円 (28.5%) 25年3月期 1,118百万円 (27.3%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年3月期 | 122.51 | — | 5.5 | 3.6 | 9.6 |
| 25年3月期 | 100.90 | — | 5.0 | 3.4 | 8.6 |

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 29,568 | 18,079 | 61.1 | 2,285.51 |
| 25年3月期 | 26,384 | 17,415 | 66.0 | 2,077.52 |

(参考) 自己資本 26年3月期 18,079百万円 25年3月期 17,415百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年3月期 | 2,311 | △925 | △516 | 9,660 |
| 25年3月期 | 1,599 | △959 | △499 | 8,735 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年3月期 | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 | 251 | 29.7 | 1.4 |
| 26年3月期 | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 | 237 | 24.5 | 1.3 |
| 27年3月期(予想) | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 | | — | |

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 5,200 | 0.8 | 510 | △14.5 | 520 | △16.2 | 470 | △20.8 | 59.42 |
| 通期 | 10,500 | 1.5 | 1,100 | 10.5 | 1,120 | 10.0 | 1,000 | 2.1 | 126.42 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 26年3月期 | 9,152,400 株 | 25年3月期 | 9,152,400 株 |
| ② 期末自己株式数 | 26年3月期 | 1,242,032 株 | 25年3月期 | 769,732 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 26年3月期 | 7,994,411 株 | 25年3月期 | 8,382,668 株 |

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 8,710 | 0.8 | 856 | △15.2 | 907 | △14.3 | 868 | △15.0 |
| 25年3月期 | 8,645 | 2.0 | 1,009 | △4.3 | 1,058 | △4.8 | 1,022 | 8.7 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | 108.67 | — |
| 25年3月期 | 121.97 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 29,230 | 17,950 | 61.4 | 2,269.24 |
| 25年3月期 | 26,565 | 17,774 | 66.9 | 2,120.38 |

(参考) 自己資本 26年3月期 17,950百万円 25年3月期 17,774百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の発表時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信添付資料P. 2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 目標とする経営指標 | 5 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 6 |
| 4. 連結財務諸表 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 15 |
| (会計方針の変更) | 16 |
| (連結貸借対照表関係) | 17 |
| (連結損益計算書関係) | 18 |
| (連結包括利益計算書関係) | 18 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 18 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 20 |
| (セグメント情報等) | 20 |
| (1株当たり情報) | 20 |
| (重要な後発事象) | 20 |
| 5. 個別財務諸表 | 21 |
| (1) 貸借対照表 | 21 |
| (2) 損益計算書 | 23 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 24 |
| 6. その他 | 26 |
| 役員の異動 | 26 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策による円安、株高の進行から緩やかな回復基調で推移したものの、新興国経済の成長鈍化が散見されることなどから、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの主力市場である中小型フラットパネルディスプレイ（FPD）市場は、スマートフォン、タブレット端末が市場を牽引する状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、主力製品である液晶パネル用帯電防止膜やタッチパネル用透明導電膜の生産設備を増強し受注の拡大を図るとともに、生産効率の向上や原価低減活動を推進し業績の向上に努めましたが、下半期以降、中小型FPD関連への需要が調整局面に入ったことから受注の伸びは鈍化いたしました。

この結果、売上高は、103億47百万円（前期比5.4%増）となりました。損益につきましては、中国子会社の収益が改善したことなどから、営業利益は9億95百万円（前期比18.3%増）、経常利益は10億17百万円（前期比14.8%増）、当期純利益は9億79百万円（前期比15.8%増）となりました。

品目別の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

（FPD用基板）

FPD用基板につきましては、スマートフォン、タブレット端末向け液晶パネル用帯電防止膜やタッチパネル用透明導電膜は、下半期以降、中小型FPD関連への需要が調整局面に入った影響を受け伸び悩みました。カーナビゲーション向けタッチパネル用透明導電膜は、安定した受注が継続したことから、概ね堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は76億22百万円（前期比8.6%増）となりました。

（光学機器用部品）

光学機器用部品につきましては、プロジェクター向け光学部品やデジタルカメラ向け反射防止膜の需要が縮小し、低調な推移となりました。

この結果、売上高は10億6百万円（前期比14.9%減）となりました。

（その他）

その他につきましては、スマートフォン向け加飾膜やマスクブランクス向け薄膜などとともに、その他薄膜製品の販売活動に取り組みました。

この結果、売上高は17億17百万円（前期比6.3%増）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、経済・金融政策の継続や欧米先進国の景気回復により先行き好転していくことが期待されていますが、新興国経済の減速や地政学的リスクによる経済への影響が懸念されることから予断を許さない状況で推移するものと予想されております。

このような環境のもと、当社グループ製品の主力市場である中小型FPD市場は、スマートフォンやタブレット端末が引き続き市場を牽引するものと予想されております。

このような状況のもと、当社グループは、当社の主力製品である液晶パネル用帯電防止膜やタッチパネル用透明導電膜を中心とした販売活動に努めるとともに、その他の薄膜製品についても積極的な販売活動を展開してまいります。

また、現在関与している市場・製品に加え、成膜技術を用いた新たな市場への展開、新たな製品開発に向けた施策の実行を推し進め、企業価値の向上に繋げていきたいと考えております。

当社グループの通期業績といたしましては、売上高は105億円、営業利益は11億円、経常利益は11億20百万円、当期純利益は10億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比で31億84百万円増加し、295億68百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が5億25百万円、受取手形及び売掛金が12億47百万円、有価証券が4億円増加したことなどにより、前連結会計年度末比で26億89百万円増加の205億41百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の機械装置及び運搬具が3億35百万円、建設仮勘定が2億56百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比4億94百万円増加の90億26百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比で25億20百万円増加し、114億88百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が19億90百万円、設備関係支払手形が3億74百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比で22億86百万円増加の88億91百万円となりました。固定負債は、長期借入金が1億91百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比で2億33百万円増加の25億97百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が7億34百万円、為替換算調整勘定が4億5百万円増加し、自己株式が取得により4億99百万円増加（純資産は減少）したことなどにより、前連結会計年度末比で6億64百万円増加の180億79百万円となりました。

この結果、自己資本比率は61.1%、1株当たり純資産額は2,285円51銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億25百万円増加し、96億60百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は23億11百万円（前期比44.5%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益10億17百万円、減価償却費9億74百万円があったことや、売上債権と仕入債務の増加により純額で8億10百万円の資金増加要因があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億25百万円（前期比3.4%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出11億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億16百万円（前期比3.4%増）となりました。

これは、長期借入れによる収入12億円がありましたが、長期借入金の返済による支出9億72百万円、自己株式の取得による支出4億99百万円及び配当金の支払額2億44百万円があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 78.3 | 65.2 | 64.3 | 66.0 | 61.1 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 45.0 | 44.9 | 29.0 | 27.1 | 35.3 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 4.9 | 1.6 | 2.3 | 1.8 | 1.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 15.8 | 59.4 | 48.6 | 63.6 | 119.6 |

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主各位への利益還元を充実させていくことを経営の基本方針としております。

利益配分につきましては、業績を考慮しつつ安定的な配当を実施してまいりますとともに、将来の事業展開と、経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保してまいります。

当期の配当金につきましては、既に中間配当金として1株当たり15円をお支払いしており、期末配当金としては1株当たり15円を定時株主総会に付議する予定であります。この結果、年間配当金は30円、配当性向は24.5%となる見込みです。

次期の配当金につきましては、1株につき中間配当金15円、期末配当金15円の年間配当金30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料発表日現在において判断したものであります。

① 特定製品への依存度について

当社グループの主力製品は、スマートフォン、タブレット端末、カーナビゲーション等への依存度が高く、これらの製品の需要動向や価格動向が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

② 海外メーカーとの競合について

当社グループの主力製品であるFPD用基板において、中国や台湾など海外メーカーの台頭により競合製品がより低価格で供給され価格競争が激化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

③ 原材料価格の変動について

当社グループの主力製品は、希少金属であるインジウムを原材料としております。原材料価格は市況により変動していることから、原材料価格の高騰により仕入価格が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

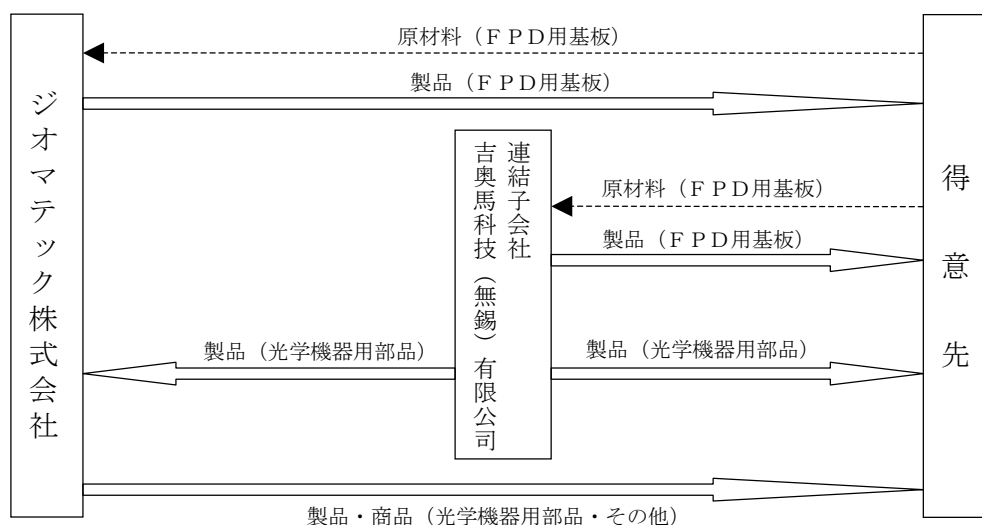
④ 地震等の災害について

当社グループは国内外の各生産拠点において、地震を含めた防災対策を実施しており、過去の災害発生時には事業への影響を最小限に留めることができしております。しかしながら、想定を越える大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成され、フラットパネルディスプレイ（F P D）用基板、光学機器用部品、その他製品の製造及び販売を主たる業務としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 原材料（成膜対象となる基板等）については、得意先から有償または無償で支給される場合と自社で調達する場合がありますが、上記は一般的な例を表示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、薄膜・加工技術のプロ集団として、お客様へ高品質・高付加価値の製品とサービスを提供し、テクノロジーのさらなる発展に寄与することで自らの企業価値を高めてまいります。

現在、当社グループが提供する薄膜製品は、タッチパネルやディスプレイのみならず、様々な製品において、調光性、導電性、省エネルギー、省スペースなどの機能が向上する製品として、多くの産業、お客様から支持をいただいております。

当社グループは、今後とも真空成膜技術によるソリューション・カンパニーとして豊かな社会と未来の創造の実現に貢献し、株主の皆様やお客様から高い信頼と評価を得られるよう、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当該期の市場動向に基づいた利益計画の達成を目標としており、その他の目標とする経営指標は設定しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的方針

「薄膜・加工の技術とビジネスを極める」を中期的命題と位置づけ、社員個々が、「プロとして絶えず自らのやる気と強みを発揮して成果を上げる」ことにより、グループ一丸となってお客様への「価値の創造」を目指してまいります。

中期的施策

① 当社の強みであるコア技術を基軸とした持続的成長への基盤作りと事業展開

- ・ コア技術の更なる追求と周辺技術の融合による新たな価値の創造
- ・ 顧客ソリューションを基軸とする新たなビジネスモデルの構築
- ・ 弛まぬ改善活動による安定的収益の確保

- ② 製品ポートフォリオ、事業ポートフォリオの組み替えに向けた新たな事業の創生
 - ・次世代製品の製品化による新たな収益基盤の確立
 - ・技術マネジメントとマーケティングによる新たな市場の開拓
- ③ 戦略・施策を確実に実行していく組織・仕組みの強化
 - ・全ての社員がビジョンや戦略を共有し、創造力と行動力を発揮できる組織形成
 - ・社員のやる気と強みを伸ばすコンピテンシー策定とそれに沿った人財育成と評価制度の向上
- ④ 企業の社会的責任を遂行する経営管理体制
 - ・コーポレートガバナンス・内部統制の強化
 - ・CSRに沿うバランスのとれた企業活動の推進

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは従前より、真空薄膜製品を主力製品としておりますが、その主な牽引力となっているFPD基板向け薄膜製品が関与するスマートフォンなどのモバイル機器市場は、コモディティ化が進んでおり、品質や価格、機能面で海外企業との競争は更に厳しさを増すものと予想しております。また、光学機器用部品やその他の薄膜製品については、製品のロット化、短納期化が進むと共に、品質や価格、機能面についても顧客からの要求が増すものと予想しております。

このような状況に対し、当社グループは、高効率な生産体制の構築、並びに薄膜製品用途の多様化のための技術開発を推し進め、コモディティ製品への高品質+低コスト対応と高付加価値製品への対応力を共に図ることにより、業界内企業ポジションの差別化を実現し競争力を高めてまいります。また、現在関与している市場・製品に加え、成膜技術を用いた新たな市場への展開、新たな製品開発を図り業績の維持向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,182,997 | 7,708,202 |
| 受取手形及び売掛金 | ※2 7,608,297 | ※2 8,855,644 |
| 有価証券 | 1,752,788 | 2,152,952 |
| 商品及び製品 | ※2 146,766 | ※2 272,316 |
| 仕掛品 | 157,989 | ※2 241,554 |
| 原材料及び貯蔵品 | ※2 900,452 | ※2 1,094,641 |
| その他 | 105,046 | 218,004 |
| 貸倒引当金 | △2,275 | △1,978 |
| 流動資産合計 | 17,852,062 | 20,541,338 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※1 9,696,584 | ※1 9,862,498 |
| 減価償却累計額 | △8,083,747 | △8,225,350 |
| 建物及び構築物(純額) | ※1 1,612,836 | ※1 1,637,148 |
| 機械装置及び運搬具 | ※3 23,852,898 | ※3 24,528,701 |
| 減価償却累計額 | △21,525,589 | △21,866,047 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | ※3 2,327,309 | ※3 2,662,653 |
| 工具、器具及び備品 | 1,395,408 | 1,460,884 |
| 減価償却累計額 | △1,289,100 | △1,358,267 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 106,307 | 102,616 |
| 土地 | ※1 2,340,673 | ※1 2,340,673 |
| 建設仮勘定 | 495,214 | 751,573 |
| 有形固定資産合計 | 6,882,342 | 7,494,666 |
| 無形固定資産 | 56,631 | 99,712 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 828,598 | 691,874 |
| 長期貸付金 | 30,624 | 30,352 |
| 繰延税金資産 | 153 | - |
| その他 | 733,796 | 710,283 |
| 貸倒引当金 | △147 | △8 |
| 投資その他の資産合計 | 1,593,024 | 1,432,501 |
| 固定資産合計 | 8,531,998 | 9,026,880 |
| 資産合計 | 26,384,061 | 29,568,218 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※2 4,677,326 | ※2 6,668,036 |
| 短期借入金 | 50,000 | 50,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 939,255 | ※1 974,944 |
| 未払法人税等 | 57,311 | 37,589 |
| 賞与引当金 | 194,027 | 198,932 |
| 役員賞与引当金 | 12,000 | 16,000 |
| 設備関係支払手形 | 59,141 | 433,734 |
| その他 | 615,754 | 512,053 |
| 流動負債合計 | 6,604,816 | 8,891,290 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※1 1,818,202 | ※1 2,009,920 |
| 繰延税金負債 | — | 14,299 |
| 退職給付引当金 | 271,497 | — |
| 役員退職慰労引当金 | 252,095 | 211,660 |
| 退職給付に係る負債 | — | 339,480 |
| その他 | 22,279 | 22,306 |
| 固定負債合計 | 2,364,073 | 2,597,667 |
| 負債合計 | 8,968,890 | 11,488,957 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,043,850 | 4,043,850 |
| 資本剰余金 | 8,297,350 | 8,297,350 |
| 利益剰余金 | 5,857,123 | 6,592,123 |
| 自己株式 | △811,124 | △1,311,086 |
| 株主資本合計 | 17,387,199 | 17,622,236 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 86,808 | 138,568 |
| 為替換算調整勘定 | △58,837 | 346,895 |
| 退職給付に係る調整累計額 | — | △28,439 |
| その他の包括利益累計額合計 | 27,971 | 457,024 |
| 純資産合計 | 17,415,170 | 18,079,261 |
| 負債純資産合計 | 26,384,061 | 29,568,218 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 9,821,319 | 10,347,121 |
| 売上原価 | 7,220,253 | 7,453,783 |
| 売上総利益 | 2,601,066 | 2,893,338 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1,※2 1,759,787 | ※1,※2 1,897,913 |
| 営業利益 | 841,278 | 995,424 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 31,396 | 24,847 |
| 受取配当金 | 8,117 | 8,974 |
| 不動産賃貸料 | 16,178 | 15,230 |
| 為替差益 | 9,334 | — |
| その他 | 35,144 | 36,973 |
| 営業外収益合計 | 100,172 | 86,026 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 25,526 | 19,525 |
| 為替差損 | — | 30,316 |
| 不動産賃貸費用 | 7,051 | 3,029 |
| その他 | 22,295 | 10,651 |
| 営業外費用合計 | 54,873 | 63,523 |
| 経常利益 | 886,577 | 1,017,927 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2,546 | 49 |
| 特別利益合計 | 2,546 | 49 |
| 税金等調整前当期純利益 | 889,123 | 1,017,977 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 41,710 | 38,490 |
| 法人税等調整額 | 1,567 | 92 |
| 法人税等合計 | 43,277 | 38,582 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 845,845 | 979,394 |
| 当期純利益 | 845,845 | 979,394 |

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 845,845 | 979,394 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 65,167 | 51,759 |
| 為替換算調整勘定 | 207,172 | 405,732 |
| その他の包括利益合計 | * 272,339 | * 457,492 |
| 包括利益 | 1,118,185 | 1,436,887 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,118,185 | 1,436,887 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 4,043,850 | 8,297,350 | 5,262,757 | △811,124 | 16,792,833 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △251,480 | | △251,480 |
| 当期純利益 | | | 845,845 | | 845,845 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 594,365 | — | 594,365 |
| 当期末残高 | 4,043,850 | 8,297,350 | 5,857,123 | △811,124 | 17,387,199 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 21,641 | △266,009 | — | △244,367 | 16,548,465 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △251,480 |
| 当期純利益 | | | | | 845,845 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 65,167 | 207,172 | — | 272,339 | 272,339 |
| 当期変動額合計 | 65,167 | 207,172 | — | 272,339 | 866,705 |
| 当期末残高 | 86,808 | △58,837 | — | 27,971 | 17,415,170 |

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 4,043,850 | 8,297,350 | 5,857,123 | △811,124 | 17,387,199 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △244,395 | | △244,395 |
| 当期純利益 | | | 979,394 | | 979,394 |
| 自己株式の取得 | | | | △499,961 | △499,961 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 734,999 | △499,961 | 235,037 |
| 当期末残高 | 4,043,850 | 8,297,350 | 6,592,123 | △1,311,086 | 17,622,236 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 86,808 | △58,837 | — | 27,971 | 17,415,170 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △244,395 |
| 当期純利益 | | | | | 979,394 |
| 自己株式の取得 | | | | | △499,961 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 51,759 | 405,732 | △28,439 | 429,052 | 429,052 |
| 当期変動額合計 | 51,759 | 405,732 | △28,439 | 429,052 | 664,090 |
| 当期末残高 | 138,568 | 346,895 | △28,439 | 457,024 | 18,079,261 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 889,123 | 1,017,977 |
| 減価償却費 | 972,383 | 974,797 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △2,546 | △49 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △315 | △435 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △4,235 | 4,904 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △1,000 | 4,000 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 18,150 | △271,497 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | — | △40,435 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | — | 311,040 |
| 受取利息及び受取配当金 | △39,514 | △33,822 |
| 支払利息 | 25,526 | 19,525 |
| 為替差損益(△は益) | △20,095 | △8,928 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △9,400 | △1,143,749 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △123,363 | △340,877 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | 1,599 | △7,587 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △154,444 | 1,954,662 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 1,305 | △123,956 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | 42,267 | 34,941 |
| その他 | 6,172 | 581 |
| 小計 | 1,601,612 | 2,351,091 |
| 利息及び配当金の受取額 | 39,675 | 34,074 |
| 利息の支払額 | △25,137 | △19,226 |
| 災害損失の支払額 | △10,342 | — |
| 法人税等の支払額 | △10,780 | △54,637 |
| 法人税等の還付額 | 4,701 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,599,729 | 2,311,301 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △400 | △400 |
| 定期預金の払戻による収入 | 400 | 400 |
| 有価証券の取得による支出 | △200,000 | — |
| 有価証券の償還による収入 | 100,000 | 200,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △909,481 | △1,100,970 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 52,820 | 8,872 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △15,790 | △38,962 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △443 | △155 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 3,534 | 3,000 |
| 貸付けによる支出 | △11,517 | △16,816 |
| 貸付金の回収による収入 | 21,808 | 19,034 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △959,070 | △925,998 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 750,000 | 1,200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △998,472 | △972,593 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △499,961 |
| 配当金の支払額 | △251,480 | △244,395 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △499,952 | △516,950 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 71,558 | 57,016 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 212,265 | 925,369 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,523,120 | 8,735,385 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 8,735,385 | ※ 9,660,755 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

吉奥馬科技(無錫)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

当社は非連結子会社及び関連会社を有していないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の吉奥馬科技(無錫)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～40年

機械装置及び運搬具 8～10年

② 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、同日以降、新たな役員退職慰労引当金の繰入を行っておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が339,480千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が28,439千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は3円59銭減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 602,570千円 | 623,324千円 |
| 土地 | 1,604,053千円 | 1,604,053千円 |
| 計 | 2,206,624千円 | 2,227,378千円 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む) | 2,258,248千円 | 2,457,990千円 |

※2 取引先からの有償支給材料に係る代金相当額が次の科目に含まれております。なお、有償支給材料代金は、「売上高」及び「売上原価」から控除して表示しております。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 売掛金 | 3,825,834千円 | 5,338,047千円 |
| 製品 | 7,729千円 | 88,034千円 |
| 仕掛品 | 一千円 | 44,759千円 |
| 原材料 | 112,780千円 | 205,124千円 |
| 買掛金 | 3,952,370千円 | 5,692,863千円 |

※3 国庫補助金等により取得した資産について取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 機械装置 | 130,000千円 | 130,000千円 |

4 偶発債務

当社が加入する東日本硝子業厚生年金基金は、平成26年2月26日開催の代議員会において基金解散の方針を決議しました。ただし、代議員会における解散決議及び厚生労働省の解散認可の時期は未定であり、解散に伴う費用の金額については、現時点では不確定要素が多いため合理的に金額を算出することは困難であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|------------|--|--|
| 荷造運賃 | 194,813千円 | 244,828千円 |
| 給料手当 | 342,689千円 | 376,573千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 33,460千円 | 34,606千円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 12,000千円 | 16,000千円 |
| 退職給付費用 | 43,298千円 | 53,339千円 |
| 研究開発費 | 494,423千円 | 481,514千円 |

※2 研究開発費の総額

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-------|--|--|
| 一般管理費 | 494,423千円 | 481,514千円 |

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 65,192千円 | 66,120千円 |
| 組替調整額 | △25千円 | －千円 |
| 税効果調整前 | 65,167千円 | 66,120千円 |
| 税効果額 | －千円 | △14,360千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 65,167千円 | 51,759千円 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | 207,172千円 | 405,732千円 |
| その他の包括利益合計 | 272,339千円 | 457,492千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 9,152,400 | － | － | 9,152,400 |
| 合計 | 9,152,400 | － | － | 9,152,400 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 769,732 | － | － | 769,732 |
| 合計 | 769,732 | － | － | 769,732 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|------------------|------------|------------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 125,740 | 15 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |
| 平成24年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 125,740 | 15 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月7日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|------------------|------------|------------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 125,740 | 利益剰余金 | 15 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数 (株) | 当連結会計年度増 加株式数 (株) | 当連結会計年度減 少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 9,152,400 | — | — | 9,152,400 |
| 合計 | 9,152,400 | — | — | 9,152,400 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 769,732 | 472,300 | — | 1,242,032 |
| 合計 | 769,732 | 472,300 | — | 1,242,032 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加472,300株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|------------------|------------|------------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 125,740 | 15 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |
| 平成25年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 118,655 | 15 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月6日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|------------------|------------|------------|
| 平成26年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 118,655 | 利益剰余金 | 15 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 7,182,997千円 | 7,708,202千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △400千円 | △400千円 |
| 有価証券勘定 (マネー・マネージメント・ファンド、金銭信託等) | 1,552,788千円 | 1,952,952千円 |
| 現金及び現金同等物 | 8,735,385千円 | 9,660,755千円 |

(セグメント情報等)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,077円52銭 | 2,285円51銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 100円90銭 | 122円51銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 当期純利益金額 (千円) | 845,845 | 979,394 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額 (千円) | 845,845 | 979,394 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 8,382,668 | 7,994,411 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,970,290 | 7,145,621 |
| 受取手形 | 288,137 | 206,378 |
| 電子記録債権 | 448,028 | 578,567 |
| 売掛金 | 6,577,621 | 7,811,749 |
| 有価証券 | 1,752,788 | 2,152,952 |
| 商品及び製品 | 105,435 | 175,916 |
| 仕掛品 | 112,067 | 187,407 |
| 原材料及び貯蔵品 | 688,451 | 819,811 |
| 前払費用 | 49,441 | 42,971 |
| 未収入金 | 42,382 | 119,150 |
| その他 | 75,401 | 30,071 |
| 貸倒引当金 | △2,275 | △1,978 |
| 流動資産合計 | 17,107,770 | 19,268,620 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,339,935 | 1,323,203 |
| 構築物 | 33,241 | 30,639 |
| 機械及び装置 | 1,641,724 | 2,061,342 |
| 車両運搬具 | 1,979 | 760 |
| 工具、器具及び備品 | 66,843 | 49,735 |
| 土地 | 2,340,673 | 2,340,673 |
| 建設仮勘定 | 489,201 | 751,573 |
| 有形固定資産合計 | 5,913,599 | 6,557,928 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 1,048 | 429 |
| ソフトウェア仮勘定 | — | 21,000 |
| その他 | 6,406 | 6,373 |
| 無形固定資産合計 | 7,454 | 27,802 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 828,598 | 691,874 |
| 関係会社出資金 | 1,943,819 | 1,943,819 |
| 長期貸付金 | 30,624 | 30,352 |
| 敷金 | 121,018 | 120,502 |
| 保険積立金 | 573,925 | 563,106 |
| その他 | 38,562 | 26,202 |
| 貸倒引当金 | △147 | △8 |
| 投資その他の資産合計 | 3,536,401 | 3,375,849 |
| 固定資産合計 | 9,457,455 | 9,961,580 |
| 資産合計 | 26,565,226 | 29,230,200 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 490,901 | 655,196 |
| 買掛金 | 4,105,346 | 5,936,518 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 939,255 | 974,944 |
| 未払金 | 350,460 | 242,195 |
| 未払費用 | 132,845 | 141,400 |
| 未払法人税等 | 57,311 | 37,589 |
| 賞与引当金 | 194,027 | 198,932 |
| 役員賞与引当金 | 12,000 | 16,000 |
| 設備関係支払手形 | 59,141 | 433,734 |
| その他 | 85,451 | 73,869 |
| 流動負債合計 | 6,426,740 | 8,710,382 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,818,202 | 2,009,920 |
| 繰延税金負債 | — | 14,360 |
| 退職給付引当金 | 271,497 | 311,040 |
| 役員退職慰労引当金 | 252,095 | 211,660 |
| その他 | 22,279 | 22,306 |
| 固定負債合計 | 2,364,073 | 2,569,288 |
| 負債合計 | 8,790,814 | 11,279,670 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,043,850 | 4,043,850 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 8,297,350 | 8,297,350 |
| 資本剰余金合計 | 8,297,350 | 8,297,350 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 182,170 | 182,170 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 3,200,000 | 3,200,000 |
| 繰越利益剰余金 | 2,775,357 | 3,399,677 |
| 利益剰余金合計 | 6,157,527 | 6,781,847 |
| 自己株式 | △811,124 | △1,311,086 |
| 株主資本合計 | 17,687,603 | 17,811,961 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 86,808 | 138,568 |
| 評価・換算差額等合計 | 86,808 | 138,568 |
| 純資産合計 | 17,774,411 | 17,950,530 |
| 負債純資産合計 | 26,565,226 | 29,230,200 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 8,645,415 | 8,710,854 |
| 売上原価 | 5,979,035 | 6,122,631 |
| 売上総利益 | 2,666,379 | 2,588,222 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,656,932 | 1,732,020 |
| 営業利益 | 1,009,446 | 856,202 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び受取配当金 | 21,839 | 19,064 |
| 不動産賃貸料 | 16,178 | 15,230 |
| その他 | 51,905 | 44,602 |
| 営業外収益合計 | 89,924 | 78,897 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 24,222 | 18,444 |
| 不動産賃貸費用 | 7,051 | 3,029 |
| その他 | 9,188 | 6,470 |
| 営業外費用合計 | 40,462 | 27,944 |
| 経常利益 | 1,058,908 | 907,155 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 5,253 | 49 |
| 特別利益合計 | 5,253 | 49 |
| 税引前当期純利益 | 1,064,161 | 907,205 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 41,710 | 38,490 |
| 法人税等合計 | 41,710 | 38,490 |
| 当期純利益 | 1,022,451 | 868,715 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|----------------------|-----------|-----------|-------------|---------|-----------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | 別途積立金 | 繰越利益剰 余金 | |
| 当期首残高 | 4,043,850 | 8,297,350 | 8,297,350 | 182,170 | 3,200,000 | 2,004,386 | 5,386,556 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △251,480 | △251,480 |
| 当期純利益 | | | | | | 1,022,451 | 1,022,451 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | 770,971 | 770,971 |
| 当期末残高 | 4,043,850 | 8,297,350 | 8,297,350 | 182,170 | 3,200,000 | 2,775,357 | 6,157,527 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|----------------------|----------|------------|----------------------|----------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価 証券評価差 額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △811,124 | 16,916,631 | 21,641 | 21,641 | 16,938,273 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △251,480 | | | △251,480 |
| 当期純利益 | | 1,022,451 | | | 1,022,451 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | 65,167 | 65,167 | 65,167 |
| 当期変動額合計 | — | 770,971 | 65,167 | 65,167 | 836,138 |
| 当期末残高 | △811,124 | 17,687,603 | 86,808 | 86,808 | 17,774,411 |

当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|----------------------|-----------|-----------|-------------|---------|-----------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | 別途積立金 | 繰越利益剰 余金 | |
| 当期首残高 | 4,043,850 | 8,297,350 | 8,297,350 | 182,170 | 3,200,000 | 2,775,357 | 6,157,527 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △244,395 | △244,395 |
| 当期純利益 | | | | | | 868,715 | 868,715 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | 624,320 | 624,320 |
| 当期末残高 | 4,043,850 | 8,297,350 | 8,297,350 | 182,170 | 3,200,000 | 3,399,677 | 6,781,847 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|----------------------|------------|------------|----------------------|----------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価 証券評価差 額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △811,124 | 17,687,603 | 86,808 | 86,808 | 17,774,411 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △244,395 | | | △244,395 |
| 当期純利益 | | 868,715 | | | 868,715 |
| 自己株式の取得 | △499,961 | △499,961 | | | △499,961 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | 51,759 | 51,759 | 51,759 |
| 当期変動額合計 | △499,961 | 124,358 | 51,759 | 51,759 | 176,118 |
| 当期末残高 | △1,311,086 | 17,811,961 | 138,568 | 138,568 | 17,950,530 |

6. その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

社外取締役 澤口 学 (現 早稲田大学理工学術院創造理工学研究科経営デザイン専攻教授)

(3) 就任予定日

平成26年6月27日